



## 平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 12 月 19 日

上場会社名 正栄食品工業株式会社  
 コード番号 8079  
 (URL <http://www.shoeifoods.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 本多 市郎  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 菅原 寿郎 TEL (03)3253-1211  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 19 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 1 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 1 月 27 日  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1000 株)

### 1. 17 年 10 月期の業績(平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	61,524	3.1	1,442	9.9	1,685	10.9
16 年 10 月期	59,663	△1.5	1,312	34.3	1,519	63.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	947	28.1	44.66	43.93	5.0	4.8	2.7
16 年 10 月期	739	57.6	34.41	34.23	4.0	4.6	2.5

(注) ①期中平均株式数 17 年 10 月期 20,795,005 株 16 年 10 月期 20,952,918 株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 10 月期	10 00	5 00	5 00	208	22.4	1.1
16 年 10 月期	15 00	5 00	10 00	313	43.6	1.7

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	36,457	19,524	53.6	939 58
16 年 10 月期	34,134	18,701	54.8	896 43

(注) ①期末発行済株式数 17 年 10 月期 20,759,104 株 16 年 10 月期 20,841,449 株  
 ②期末自己株式数 17 年 10 月期 400,810 株 16 年 10 月期 318,465 株

### 2. 18 年 10 月期の業績予想(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	32,000	1,000	570	5 00	—	—
通 期	62,500	1,700	950	—	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 76 銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成16年10月31日現在)			当事業年度 (平成17年10月31日現在)			比較増減 (△は減)
	金額	(百万円)	構成比	金額	(百万円)	構成比	
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,179			1,400		
2 受取手形		2,286			1,586		
3 売掛金		11,058			10,961		
4 商品		3,931			4,264		
5 輸入未着品		847			974		
6 前渡金		245			430		
7 前払費用		17			28		
8 関係会社短期貸付金		4,248			4,062		
9 未収入金		45			130		
10 繰延税金資産		134			135		
11 その他		59			414		
貸倒引当金		△ 47			△ 30		
流動資産合計		24,002	70.3		24,354	66.8	352
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	5,130			5,117			
減価償却累計額	3,232	1,898		3,332	1,785		
2 構築物	78			88			
減価償却累計額	69	9		70	18		
3 機械及び装置	2,535			2,624			
減価償却累計額	2,062	473		2,173	451		
4 車輛及び運搬具	68			64			
減価償却累計額	53	15		50	14		
5 工具器具及び備品	152			156			
減価償却累計額	110	42		124	32		
6 土地		1,429			1,740		
7 建設仮勘定		34			53		
有形固定資産合計		3,900	11.5		4,093	11.2	193
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1			4		
2 電話加入権		7			7		
無形固定資産合計		8	0.0		11	0.0	3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,014			2,592		
2 関係会社株式		1,962			1,945		
3 関係会社出資金		502			1,780		
4 関係会社長期貸付金		1,800			1,800		
5 保険掛金		454			455		
6 その他		544			474		
貸倒引当金		△ 1,052			△ 1,047		
投資その他の資産合計		6,224	18.2		7,999	22.0	1,775
固定資産合計		10,132	29.7		12,103	33.2	1,971
資産合計		34,134	100.0		36,457	100.0	2,323

	前事業年度 (平成16年10月31日現在)		当事業年度 (平成17年10月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形	58		46		
2 買掛金	8,616		8,008		
3 短期借入金	5,000		6,900		
4 未払金	297		338		
5 未払法人税等	299		401		
6 未払費用	131		106		
7 預り金	134		159		
8 賞与引当金	237		224		
9 その他	304		300		
流動負債合計	15,076	44.2	16,482	45.2	1,406
II 固定負債					
1 退職給付引当金	143		—		
2 預り敷金及び保証金	32		32		
3 繰延税金負債	182		419		
固定負債合計	357	1.0	451	1.2	94
負債合計	15,433	45.2	16,933	46.4	1,500
(資本の部)					
I 資本金	3,380	9.9	3,380	9.3	
II 資本剰余金					
1 資本準備金	3,043		3,043		
2 その他資本剰余金	0		0		
資本剰余金合計	3,043	8.9	3,043	8.3	
III 利益剰余金					
1 利益準備金	524		524		
2 任意積立金					
1) 退職積立金	12		12		
2) 固定資産圧縮積立金	109		104		
3) 別途積立金	10,610		11,010		
3 当期未処分利益	851		1,073		
利益剰余金合計	12,106	35.5	12,723	34.9	
IV その他有価証券評価差額金	338	1.0	607	1.7	
V 自己株式	△ 166	△ 0.5	△ 229	△ 0.6	
資本合計	18,701	54.8	19,524	53.6	823
負債資本合計	34,134	100.0	36,457	100.0	2,323

## (2) 損益計算書

	前事業年度 自 平成15年 11月 1日 至 平成16年 10月31日		当事業年度 自 平成16年 11月 1日 至 平成17年 10月31日		比較増減 (△は減)	
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比		
I 売上高						
1 商品売上高	59,151		61,020			
2 不動産賃貸収入	512	59,663	504	61,524	100.0	1,861
II 売上原価						
1 商品期首たな卸高	3,414		3,931			
2 当期商品仕入高	53,649		55,274			
合計	57,063		59,205			
3 商品期末たな卸高	3,931		4,264			
4 商品売上原価	53,132		54,941			
5 不動産賃貸収入原価	328	53,460	263	55,204	89.7	1,744
売上総利益		6,203		6,320	10.3	117
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費	1,117		1,097			
2 倉敷料	526		510			
3 従業員給与	1,332		1,412			
4 賞与引当金繰入額	235		222			
5 退職給付費用	110		89			
6 旅費交通費	237		259			
7 減価償却費	36		49			
8 貸倒損失	0		0			
9 雑費	1,298	4,891	1,240	4,878	7.9	△ 13
営業利益		1,312		1,442	2.3	130
IV 営業外収益						
1 受取利息	67		56			
2 受取配当金	114		86			
3 受取手数料	17		17			
4 為替差益	—		62			
5 雑収入	68	266	69	290	0.5	24
V 営業外費用						
1 支払利息	40		44			
2 為替差損	18		—			
3 雑損失	1	59	3	47	0.1	△ 12
経常利益		1,519		1,685	2.7	166

	前事業年度 自 平成15年 11月 1日 至 平成16年 10月31日		当事業年度 自 平成16年 11月 1日 至 平成17年 10月31日		比較増減 (△は減)	
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比		
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	12		22			
2 その他	—	12	10	32	0.1	20
VII 特別損失						
1 関係会社株式評価損	—		50			
2 投資有価証券評価損	1		0			
3 固定資産除却損	2		2			
4 役員退職慰労金	205		3			
5 その他	17	225	1	56	0.1	△ 169
税引前当期純利益		1,306		1,661	2.7	355
法人税、住民税及び事業税	540		655			
法人税等調整額	27	567	59	714	1.2	147
当期純利益		739		947	1.5	208
前期繰越利益		217		230		
中間配当額		105		104		
当期末処分利益		851		1,073		

## (3) 利益処分計算書

	前事業年度		当事業年度		比較増減 (△は減)
	自 至	平成15年11月 1日 平成16年10月31日	自 至	平成16年11月 1日 平成17年10月31日	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
I 当期未処分利益		851		1,073	222
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	5	5	4	4	
合計		856		1,077	221
III 利益処分額					
1 配当金	208		104		
2 役員賞与金 (うち監査役分)	18 (2)		18 (2)		
3 任意積立金					
別途積立金	400	626	700	822	196
IV 次期繰越利益		230		255	25

- (注) 1. 平成17年7月15日に104百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。  
2. 利益配当金は、自己株式400,810株分を除いております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～50年

機械装置及び運搬具……………2～11年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨預金および為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 当期から連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日
—————	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 15 百万円であり、前事業年度における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は 66 百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 10 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 10 月 31 日現在)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。 預金 260 百万円 上記に対する債務は次のとおりです。 流動負債その他 248 百万円 上記以外に投資有価証券 20 百万円について、一部取引保証として担保に供しております。</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取手形 1 百万円 売掛金 380 百万円 買掛金 1,520 百万円</p> <p>※3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証 SHOEI FOODS (U. S. A. ), INC. (US\$3,300 千) 350 百万円 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 25,360 千) 324 百万円</p> <p>※4 株式の状況 授權株式数 普通株式 48,585,000 株 発行済株式総数 普通株式 21,159,914 株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 318,465 株</p> <p>※6 配当制限 商法施行規則第 124 条 3 号に規定する金額は、338 百万円です。</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取手形 496 百万円 支払手形 9 百万円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 投資有価証券 34 百万円について取引保証として担保に供しております。</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取手形 1 百万円 売掛金 306 百万円 買掛金 1,372 百万円</p> <p>※3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証 SHOEI FOODS (U. S. A. ), INC. (US\$3,500 千) 405 百万円 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 2,520 千) 36 百万円</p> <p>※4 株式の状況 授權株式数 普通株式 48,585,000 株 発行済株式総数 普通株式 21,159,914 株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 400,810 株</p> <p>※6 配当制限 商法施行規則第 124 条 3 号に規定する金額は、607 百万円です。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日
※1 不動産賃貸料収入原価のうち主なものは次のとおりです。 減価償却費                    231 百万円 租税公課                      39 百万円	※1 不動産賃貸料収入原価のうち主なものは次のとおりです。 減価償却費                    204 百万円 租税公課                      40 百万円
※2 関係会社との取引高は次のとおりです。 商品売上高                  1,577 百万円 不動産賃貸収入              495 百万円 商品仕入高                  20,116 百万円 受取利息                      65 百万円 受取配当金                  86 百万円	※2 関係会社との取引高は次のとおりです。 商品売上高                  1,498 百万円 不動産賃貸収入              488 百万円 商品仕入高                  20,545 百万円 受取利息                      55 百万円 受取配当金                  54 百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置                  1 百万円 車輛及び運搬具                0 百万円 工具器具及び備品              1 百万円 計                              2 百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物                          1 百万円 機械及び装置                  0 百万円 車輛及び運搬具                1 百万円 工具器具及び備品              0 百万円 計                              2 百万円

## (リース取引)

前事業年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日				当事業年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額  (百万円)	減価償却累 計額相当額  (百万円)	期末残高 相当額  (百万円)		取得価額 相当額  (百万円)	減価償却累 計額相当額  (百万円)	期末残高 相当額  (百万円)
工具器具 及び備品	265	179	86	工具器具 及び備品	259	209	50
ソフト ウェア	24	13	11	ソフト ウェア	40	20	20
合計	289	192	97	合計	299	229	70
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		51 百万円		1 年内		48 百万円	
1 年超		46 百万円		1 年超		22 百万円	
合計		97 百万円		合計		70 百万円	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		56 百万円		支払リース料		54 百万円	
減価償却費相当額		56 百万円		減価償却費相当額		54 百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 16 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 10 月 31 日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>248 百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△69 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△226 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△295 百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47 百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は 403 百万円であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	95 百万円	退職給付引当金	57 百万円	未払事業税	27 百万円	貸倒引当金	27 百万円	その他	42 百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>248 百万円</b>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△69 百万円	その他有価証券評価差額金	△226 百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△295 百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>47 百万円</b>	流動資産	繰延税金資産	134 百万円	固定負債	繰延税金負債	182 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>186 百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△66 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△405 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△472 百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△285 百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">419 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は 423 百万円であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43.0%</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	90 百万円	未払事業税	33 百万円	貸倒引当金	27 百万円	その他	36 百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>186 百万円</b>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△66 百万円	その他有価証券評価差額金	△405 百万円	前払年金費用	△1 百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△472 百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>△285 百万円</b>	流動資産	繰延税金資産	135 百万円	固定負債	繰延税金負債	419 百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増減	1.2%	その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.0%</b>
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	95 百万円																																																																												
退職給付引当金	57 百万円																																																																												
未払事業税	27 百万円																																																																												
貸倒引当金	27 百万円																																																																												
その他	42 百万円																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>248 百万円</b>																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	△69 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△226 百万円																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△295 百万円</b>																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>47 百万円</b>																																																																												
流動資産	繰延税金資産	134 百万円																																																																											
固定負債	繰延税金負債	182 百万円																																																																											
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	90 百万円																																																																												
未払事業税	33 百万円																																																																												
貸倒引当金	27 百万円																																																																												
その他	36 百万円																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>186 百万円</b>																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	△66 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△405 百万円																																																																												
前払年金費用	△1 百万円																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△472 百万円</b>																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>△285 百万円</b>																																																																												
流動資産	繰延税金資産	135 百万円																																																																											
固定負債	繰延税金負債	419 百万円																																																																											
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%																																																																												
住民税均等割	0.8%																																																																												
評価性引当額の増減	1.2%																																																																												
その他	0.6%																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.0%</b>																																																																												

## 役員 の 異 動

平成 17 年 12 月 19 日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。  
尚、役員の新任・退任については平成 18 年 1 月 27 日の株主総会において、役員の変職の変動については、同総会後の取締役会において、それぞれ正式に決定される予定です。

### 記

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 新任取締役候補

取 締 役 浦 野 研 一 (現 顧問)  
株主総会後の取締役会で品質保証部長に就任予定

取 締 役 藤 雄 博 周 (現 執行役員経理部長)

##### (2) 新任監査役候補

非常勤監査役 宮 崎 良 夫 (現 監査役の補欠者)  
当社定款に定める新たな監査役の補欠者の候補者  
松 本 貢 (元 取締役経理部長)

##### (3) 退任予定取締役

現) 取 締 役 白 石 市 三

現) 取 締 役 渡 辺 郁 夫

##### (4) 退任予定監査役

現) 非常勤監査役 濱 秀 和

#### 3. 役員の変職の変動

##### (1) 昇格予定

専務取締役 菅 原 寿 郎 (現 常務取締役総務部長)

常務取締役 立 川 明 (現 取締役営業副本部長兼果実商品  
部長)

#### 4. 執行役員の変動

平成 18 年 1 月 27 日の取締役会において、正式に決定される予定です。

##### (1) 新任執行役員候補

執 行 役 員 高 橋 正 巳 (現 業務用食材部長)

執 行 役 員 藤 川 敬 三 (現 原料二部長)

##### (2) 退任予定執行役員

現) 執行役員経理部長 藤 雄 博 周 (退任後、取締役に就任予定)

以 上

## 組織変更及び人事異動

当社は平成17年12月19日開催の取締役会において、下記のとおり組織変更及び人事異動を決定いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 組織変更（平成18年2月1日付）

##### (1) 組織変更の目的

当社は、国内のみならず幅広く海外に食材を求めて、事業の拡充に努めてまいりましたが、平成17年10月に中国山東省青島市と吉林省延吉市に生産工場（独資）の新設を完了し、日本国内の生産子会社5社と米国カリフォルニア州の現地法人を加えた「日本、米国、中国」3地域での生産体制を整えることができました。

今後、国内外の急激な市場変化や、多様化するお客様のニーズに対応するため、商品政策と販売政策を併せもつ専門性の高い本部機能を構築すると共に、生産機能の主力であります「菓子・リテール商品」の一層の拡大を図る目的から、「リテール営業本部」を新設いたします。

また、国内外のグループ会社を総合的に統轄する目的から海外事業部を「関連事業部」に改称し、その機能を拡大することとし、生産子会社等に関連した資材調達については、「資材部」を新設して、その管理に当たることといたしました。

##### (2) 組織変更の内容

- ① 「リテール営業本部」を新設すると共に、従来からの営業本部を「原料営業本部」に改称する。
- ② 海外事業部を「関連事業部」に改称する。
- ③ 「資材部」を新設する。

#### 2. 人事異動

平成18年1月17日付

新 役 職 名	氏 名	役 職 名
兼 正栄菓子（株）代表取締役社長	中 島 豊 海	取締役営業副本部長兼食品営業部長

平成18年2月1日付

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
常務取締役原料営業本部長	本 多 秀 光	常務取締役営業副本部長
取締役リテール営業本部長	中 島 豊 海	取締役営業副本部長兼食品営業部長
取締役資材部長	藤 門 盛 康	取締役 (正栄菓子(株) 常務取締役)
取締役関連事業部長	長 谷 部 明	取締役海外事業部長

以 上